

市 政 報 告

新型コロナウイルス感染症対策について報告いたします。

○ 感染症対策本部の対応等について

昨年9月26日より、感染者の把握方法が見直されたため、市内の感染者数の把握は難しいものとなっております。

秋田県では、昨年12月16日の新規感染者数2,102人をピークとした第8波が到来したものと考えられておりましたが、この波は年末に向け下がり続け、1月下旬には新規感染者数が500人を下回るようになっております。

昨年12月9日に秋田県の感染レベルが国のレベル区分に準拠したものとなり、4段階のうちレベル2に変更されたため、本市では、第38回新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、情報の把握と整理を行っております。

今年5月から、新型コロナウイルス感染症は、感染症法上の位置づけを2類から5類へ移行する方針であるため、国・県の動向を注視し適切に対応して参ります。

○ 新型コロナウイルスワクチン接種事業について

2月1日時点での接種状況は、初回接種2回目で91.38%、追加接種3回目82.64%、4回目63.26%となっております。

オミクロン株に対応した新型コロナウイルスワクチン接種については、初回接種2回を完了した12歳以上の方で、追加接種3回目及び4回目の接種から3か月以上経過した全ての市民を対象に10月から集団接種及び個別接種で実施しており、接種率は58.66%となっております。

現在実施している集団接種については、2月19日をもって終了し、その後は臨時の接種期間である3月31日まで市内医療機関での個別接種の実施を予定しております。

○ 住民税非課税世帯等に対する給付金について

新型コロナウイルス感染症の長期化やエネルギー・食料品等物価高騰の影響を踏まえ、本市では、国や県の補助財源を活用しながら令和4年度住民税非課税世帯等に対する各種給付金の支給を実施し、3月末で全事業が完了予定となっております。

1世帯あたり10万円を支給する「住民税非課税世帯等臨時特別給付金」については、昨年6月から今年1月まで実施し、1月31日時点で、対象者294人に対して合計2,940万円の支払いを完了しております。

また、1世帯あたり5万円を支給する「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」については、昨年10月から実施し、2月22日時点で、対象者2,175人に対して合計1億875万円の支払いを完了しております。

なお、国事業分の支給対象外の世帯に対する市単独分については、対象者221人に対して合計1,105万円の支払いとなっております。

さらに、1世帯あたり1万5千円を支給する「住民税非課税世帯物価高騰対策給付金」については、「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」と同時実施しており、2月22日時点で、対象者2,389人に対して合計3,583万5千円の支払いを完了しております。

次に、最近の市政についてであります。

○ 市税の状況について

1月末における市税の現年課税分調定額は、

- ・個人市民税が、9億9,169万円
- ・法人市民税が、1億1,950万円
- ・固定資産税が、14億6,776万円 となっております。

次に5年度市税の現年課税分予算については、

- ・個人市民税が、9億7,630万円
- ・法人市民税が、1億2,663万円
- ・固定資産税が、13億9,398万円 と見込んでおります。

個人市民税は、いまだコロナ禍の影響があるものの、製造業は好調な動きがあり、給与所得が増加傾向にあるため、前年度当初比で約 1%（約 943 万円）の増と見込んでおります。

法人市民税は、コロナ禍前の令和元年度調定額まで回復の傾向にあり、前年度当初比で約 38%（約 3,519 万円）の増と見込んでおります。

固定資産税は、土地の評価額は依然として下落傾向にあり、家屋は若干の増加があるものの、償却資産もコロナ禍の影響で新たな設備投資を見込めない状況にあります。前年度とほぼ同額と見込んでおります。

○ 若者支援住宅の整備について

先の 12 月定例会において、債務負担行為設定の承認を受けたことから、施設整備・維持管理運営といった事業本体の契約締結に向けて、入札公告などの正式な手続きを行うための業務を進めてきたところですが、日銀の金融緩和策の見直しによる長期金利の引き上げにより事業費の更なる増額が見込まれ、将来的な財政負担に大きな影響を及ぼすことが見込まれることから、事業者選定に係る関係手続を一旦停止しております。

今後は国の交付金などの財源確保を行いながら実施することとし、県・国との協議を進めております。

一定期間を要することとなりますが、交付要綱の制度に見合う内容の修正を行いながら、所定の手続きを進めて参ります。

○ ふるさと納税について

令和 4 年度のふるさと納税は、令和 5 年 1 月末時点で件数が 41,602 件、寄付額は前年度比 4%増の 9 億 471 万 1,285 円となっております。

今年度は、減少傾向が続いておりましたが、12 月に入り、多くのご寄付を頂いたことにより、前年度比で若干の増額となっております。

件数は減少しておりますが、米の返礼品が好調なことが寄付金の増額に繋がっておりますので、引き続き米の定期便など、既存商品のブラッシュアップや時節のニーズを捉えた新規返礼品の開発に取り組み、更なる寄付の増加に向けた取り組みを進めて参ります。

○ マイナンバーカードの普及促進について

令和5年1月末時点における本市の申請率は66.17%、交付率は57.6%となっております。

国においては、令和4年度末までに、ほぼ全国民に行き渡ることを目指し、マイナポイントの付与やマイナ保険証の導入など、マイナンバーカードの普及に取り組んでおります。

本市においても、庁舎や商業施設などでの申請サポート業務や、休日や平日夜間の申請と交付のほか、自治会等への出張申請サポートを実施するなど普及促進を図っております。

マイナンバーカードは、デジタル社会に必須のインフラであることから、さらなる交付率向上の取組みを進めて参ります。

○ にかほ市成年後見支援センターについて

令和4年4月より、成年後見制度の相談・利用支援に係るワンストップ窓口として、福祉課に「にかほ市成年後見支援センター」を開設しております。

制度について、市民や福祉関係者等への周知活動の効果により、相談件数が増加傾向にあることから、支援体制の更なる強化を図りながら、成年後見制度を必要としている方やその親族に対するサポートを進めて参ります。

○ 小砂川保育園の閉園について

社会福祉法人共生会（きょうせいかい）が経営する小砂川保育園が今年度末を持ち、開設から66年、季節保育所として開設した昭和16年からは82年の歴史に幕を下ろすこととなりました。

これまで1,041人の卒園児を輩出してきましたが、近年は少子化の影響により在園児が定員に満たない状況が続いており、今年度は在園児12人の内4人が遊佐町からの広域入所となっております。

これまで長い間、保育を必要とする子どもたちを預かり、地域の児童福祉の拠点として運営していただきましたことに、心から感謝を申し上げます。

○ 日本海側に漂着したホシフグの死骸の対応について

1月中旬以降、新潟県から秋田県の日本海側の海岸において、ホシフグが大

量に漂着し、本市沿岸でも数千匹が確認されております。

ホシフグには毒があることから、市ホームページや海水浴場への掲示によって、注意喚起するとともに、回収を行っております。

回収した死骸の処理については、環境プラザで1月17日に約30kg、19日に約1,070kgを処理しております。

今後も漂着が予測されますが、海岸管理者と協議調整を図りながら適宜対応して参ります。

○ 令和5年産米の「生産の目安」について

平成30年度より、主食用米生産は、数量目標の「配分」から「目安」へと変更されており、にかほ市農業再生協議会が「目安」を設定し、需要に応じた米生産を推進しております。

令和5年産米の「生産の目安」は9,349トン、前年比91トンの増、面積換算では1,661ヘクタール、前年比19ヘクタールの増としております。

今後も、米価維持のため、関係機関や団体と連携し、過剰な生産とならないよう取り組んで参ります。

○ 一次産業支援事業について

コロナ禍による農水産物の価格下落及び原油高騰の影響を受ける一次産業事業者の支援事業については、1月末まで申請を受け付け、農業支援金は509件、4,388万円、漁業（一般）支援金は86件、1,395万円、漁業（燃油）支援金は20件、322万1千円を交付し、終了しております。

○ 有害鳥獣（イノシシ）の捕獲について

市内でのイノシシの目撃情報や農産物被害が増加しており、国内では豚熱ウイルスによる養豚事業への影響も確認されております。

市内に養豚事業者はおりませんが、主に中山間地域の農地が荒らされており、これまでにイノシシ6頭を捕獲しております。

○ ハタハタ漁について

今季のハタハタ漁は、沖合・沿岸ともに低調で、にかほ市管内では10月から

12月の漁獲量は約22トン、前年同期比71トン、76%の減となっており、不漁であった令和3年をさらに上回る記録的不漁となっております。

県全体でも約175トンにとどまっており、禁漁明け直後の平成7年の143トンに次ぐ低水準という状況となっております。

○ 象潟前川地区景観保全型ほ場整備事業について

昨年11月25日、県は、これまでの調査内容と営農構想に基づいて計画した事業採択申請書を国へ提出しております。

事業採択は来年度早々を見込んでおり、県営事業として実施設計を行い、令和6年度から工事に着手する予定となっております。

○ 生活排水処理事業の運営に係る連携協約について

「生活排水処理事業の運営に係る連携協約の締結に関する協議」については、県内全市町村の議会で可決され、来年度の下水道業務広域補完組織設立に向け、協約の締結に向けて手続きが進められております。

3月24日に、連携協約の締結式が行われる予定であります。

○ 市内の経済状況について

昨年10月から12月の景況調査では、依頼した69社のうち75%にあたる52社から回答がありました。

前年同期と比較して「好転」が16社、「横ばい」が19社、「悪化」が17社で、昨年7月から9月までの3か月との比較においても、「好転」が15社、「横ばい」が18社、「悪化」が19社と、D I値がマイナスの業種も発生しており、全体としては、前回調査から一転、後退傾向が強まっております。

業種別にみると、飲食・宿泊・運輸業においては、7月から9月の前期との比較で、「好転」が3社、「横ばい」が3社、「悪化」が5社、また、卸売・小売・サービス業においても、「好転」が2社、「横ばい」が5社、「悪化」が5社と、悪化傾向となっております。

要因としては、売上減少に加え、仕入れ額やエネルギー価格の高騰などの声が聞かれております。

主力の製造業では、D I値が7月から9月までの前期比で62.5%から4.8%

と落ち込み、57.7ポイントの減となり大幅な悪化がみられます。

原材料や燃料費の高騰により、今後の見通しについても不安視する声があり、景況の変化に注視して参ります。

○ 市内の雇用状況について

ハローワーク本荘管内の有効求人倍率は、11月末現在で1.49倍となり、19か月連続で前年同月を上回っております。

しかし、有効求職者数については、11月末現在で前年比3.5%、48人の増となっておりますが、1月から11月までのほとんどの月で一昨年よりも低い水準となっており、有効求人数が有効求職者数を上回る月が続き、全体としては売手市場となっております。

一方、企業側の有効求人数は、前年同月比で24.6%、150人の増となっており、特に建設関係技術者や保安・警備員、電気工事者といった職種では人材不足が続いております。

特定の業種や企業に求職者が偏るなど、多くの事業者にとっては厳しい状況となっており、引き続き動向を注視して参ります。

○ 高校生の就職状況について

来春に卒業予定の本市在住高校生186人の内、就職を希望している生徒は県内61人、県外16人の計77人となっております。

12月末現在の採用内定者は、73人（内定率95%）で、このうち、県内18社に60人、県外11社に13人で、県内のうち、市内への内定者は8社に32人となっております。

卒業予定者が前年度より33人減少している中、前年同期と比較して、就職を希望する生徒は17人増加し、県内就職内定者についても15人の増加となっております。

就職を希望する生徒が人数・割合ともに増加しただけでなく、前年度に引き続き、県内就職を希望する傾向が見られます。

高校によると、就職を希望する生徒が増えた要因として、地元大手企業が積極的な採用活動を行っていることや、当初進学を希望していた生徒が、地元企業への就職に進路変更したことなどが挙げられております。

一方、多くの中小企業では採用活動を行っても応募がないなど、人手不足が課題となっており、人材確保の面で二極化が進んでいる状況にあります。

○ ワークেশョン推進事業について

この事業は、ワークেশョン等を通じて多様な企業や人材を呼び込み、企業の誘致やサテライトオフィスの立地などによる、U I J ターンの受け皿づくりなどを目指しているものであります。

今年度において、象潟新産業支援センターを改修し、通信環境を備えたレンタルオフィスやコワーキングスペースを配置して、多様な働き方に対応した施設を整備しております。

また、4月1日のオープンに向け、レンタルオフィスに入居いただくために首都圏企業などにアプローチするなど、積極的な誘致活動を行っております。

○ 移住・Uターンの促進に向けた取組みについて

今年度、首都圏で開催された各種の移住定住イベントに出展し、移住関心層へ本市の魅力を積極的に発信しております。

1月に東京で開催された全国規模の移住イベントにも出展し、移住リエゾンとともに、にかほの魅力を伝えるほか、移住相談に乗るなど、本市への移住希望者を増やすための取組みを進めております。

また、オーダーメイド型の移住体験ができる「お試し移住体験ツアー」を実施し、賃貸物件の内見や、地元スーパーや子育て支援センターの見学など、市の雰囲気や日常生活をイメージできる移住体験の機会を提供し、一人でも多くの方が安心して本市に移住していただけるよう取り組んでおります。

3月4日には、首都圏在住の移住関心層を対象とした、本市独自の移住イベントを東京で開催するほか、3月17日には移住リエゾンが中心となって企画した、移住者と地域住民との交流イベントを市内で開催いたします。

今後も、移住希望者支援サイト「にかほ一む」による情報発信や、移住セミナーやイベントの開催、さらに地方移住への不安の相談や、きめ細かいサポートなど移住支援に取り組んで参ります。

○ 観光イベント等の状況について

冬季における動植物の生態系の観察を目的に、ジオサイトスノートレッキングを、1月と2月に計4回開催し、毎回約20人の参加者がジオガイドの案内のもと、冬師湿原や鳥海山などの冬の絶景や、動植物の痕跡などを楽しみました。

巾山スキー場は、雪遊びを楽しむ家族連れなど、2月15日現在で延べ929人が利用されております。

また、株式会社プレステージインターナショナルのバスケットボール女子チームである「アランマーレ秋田」の試合が、1月7日と8日に鶴岡市の体育館で、翌週14日と15日は由利本荘市のナイスアリーナで開催され、同会場において本市の観光PRを超神ネイガーとともに行っております。

ネイガーによる観光PRは大変好評で、「アランマーレ秋田」からは、今後もスポーツを通じて地域と連携した取り組みの継続を要望されております。

○ スケートボード施設の整備について

竹嶋潟エリアで進めております、スケートボード施設整備事業は、順調に進捗してはりましたが、12月上旬の降雪により、工事を今月末まで一時休止しております。

現場の進捗率は75%となっており、残りの25%と先の臨時会補正対応による安全対策等追加工事分については、3月下旬に完了する見込みであり、4月8日のオープンを予定しております。

なお、このスケートパークは、AOS株式会社にかほ工場の隣接場所に整備しており、昨年2月に同社からいただいた一般寄付金1,500万円を施設の整備財源として活用させていただくこととしております。

○ 象潟B&G海洋センターの大規模改修工事について

象潟B&G海洋センターの大規模改修工事が完了し、12月17日にリニューアルオープンイベントを開催しました。

式典にはバルセロナオリンピック平泳ぎ金メダリストの岩崎恭子氏を招き、泳ぎ初めと市内小中学生への水泳の指導して頂きました。

また、同日、巨大遊具を使用した水遊びや、カヌー乗艇体験も実施し、参加者に大変好評でありました。

今後も利用者に寄り添い、安全で安心して利用していただける施設として運営して参ります。

○ ブラウブリッツ秋田健幸プロジェクト事業について

1月21日と、2月4日に、エスパーク★にかほを会場に、健幸プロジェクト事業を実施し、2日間で、約200名の方々から参加を頂きました。

今回はブラウブリッツ秋田と超神ネイガーとのコラボ事業により、ブラウブリッツ秋田マスコットキャラクター「ブラウゴン」も参加し、ネイガー、ブラウゴン、にかほっぺんが勢揃いして会場は大変盛り上がりしました。

「子どもと楽しく参加できた」「運動と食育の両方を学べてとても良かった」などの感想があり、自らの健康意識だけではなく、子どもたちの食育の向上にも繋がったものと思っております。

○ スポーツ賞及び健康スポーツ賞表彰について

2月11日に仁賀保勤労青少年ホームにおいて、3年ぶりとなる「令和4年度にかほ市スポーツ賞及び健康スポーツ賞」の表彰式が、にかほ市スポーツ協会主催で開催されました。

各受賞者につきましては、特別功労賞2名、功労賞2名、栄光賞は17名と3団体、奨励賞は5名と3団体、健康スポーツ賞4名の計30名と6団体が受賞されております。

市内、又は市出身のアスリートたちが、東北大会、全国大会で活躍しており、今後の躍動を心から期待するものであります。

○ 教育長の辞職について

齋藤光正教育長から、一身上の理由により令和5年3月31日をもって教育長を辞職したい旨の願い出があり、2月1日付けで、任命権者として同意いたしました。

教育委員会においても、2月17日付けで辞職に同意することが議決され、関係法律に定められた辞職の要件を満たすこととなったため、願い出のとおり、今年度末をもって辞職されることとなりました。

なお、今年4月1日から12月9日までの残任期間に係る後任教育長の任命について、今定例会の会期中に追加議案を提出したいと考えております。